

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション
 コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・戦略物流部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 松本 啓二

(氏名) 玉井 伯樹

TEL 06-6942-2309

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,446	5.0	△133	—	△134	—	△143	—
21年3月期第1四半期	5,185	△6.4	△323	—	△309	—	△219	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△24.78	—
21年3月期第1四半期	△37.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,407	6,848	39.3	1,199.94
21年3月期	17,569	7,064	40.2	1,197.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,848百万円 21年3月期 7,064百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,800	△1.2	△120	—	△120	—	△90	—	△15.25
通期	23,000	1.2	270	—	270	—	250	—	42.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,453,689株	21年3月期	6,453,689株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	746,238株	21年3月期	552,238株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,772,118株	21年3月期第1四半期	5,905,836株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しました予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、景気対策あるいは社会保障制度の充実の観点から医療制度改革の推進などの医療費抑制政策を見直す動きはあるものの、引き続き厳しい状況にあります。昨年4月の診療報酬改定で実施された薬価引き下げ、デジタル映像化処理加算の改定、電子画像管理加算の新設によるフィルム運用からデジタル運用への流れはさらに進展しております。一方では、医療費抑制の一環として病気になる仕組みづくりが重視され、昨年4月より義務化された特定健康診査・特定保健指導ははまだ流動的な部分が多々ありますが、国民の健康意識の高まりとともに生活習慣病予防、介護予防といった予防分野は大きく拡大してゆく方向にあります。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、昨年4月の診療報酬改定の影響により一気に加速いたしました医療機関のフィルムレス化が引き続き進展しておりますが、一方でPACS等のデジタルネットワーク製品については、昨年来の仕掛り案件が順調に成約し、フィルムの減少をカバーすることができました。また、抗ウイルス素材を使用したバリエールマスクや感染症キット等の新型インフルエンザ対策用品の案件が急増し、感染予防分野の売上高が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は54億46百万円（前年同期比2億61百万円増）となりました。売上高の増加に加えて、前期に実施いたしました早期退職の募集に伴う人件費の減少、及び経費削減施策の実施の結果、販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は1億33百万円（前年同期比1億89百万円減）、経常損失は1億34百万円（前年同期比1億74百万円減）、四半期純損失は1億43百万円（前年同期比76百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、174億7百万円となり、前連結会計年度末比1億62百万円の減少となりました。流動資産については、現金及び預金は増加しましたが、商品及びたな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億30百万円減の114億84百万円となりました。固定資産については、投資その他の資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて31百万円減の59億22百万円となりました。

負債は、105億58百万円となり、前連結会計年度末比53百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて76百万円増の65億42百万円となりました。固定負債については、役員退職慰労引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて22百万円減の40億16百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億15百万円減の68億48百万円となりました。これは利益剰余金の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べて現金及び現金同等物が10億20百万円増加しましたため、38億25百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は8億29百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失、売上債権の増加額、棚卸資産の増加額、仕入債務の増加額、法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加額は2億66百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入及び満期保有目的債券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は1億12百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年5月15日に第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を公表いたしました。当第1四半期の連結業績を踏まえて第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を行った結果、概ね計画通りに推移し、また当期に取り組んでおりますコスト削減も着実に進んでおりますため、現時点において業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、当該影響を加味して算定しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法等の変更

（四半期連結対照表関係）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間まで「商品」「製品」として区分掲記していたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1,332,578千円、1,300千円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」（590千円）は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ194,923千円、545千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,531	3,675,858
受取手形及び売掛金	5,645,228	6,048,940
商品及び製品	1,333,878	1,268,609
仕掛品	12,126	22,998
原材料及び貯蔵品	195,468	171,829
繰延税金資産	139,125	139,544
その他	243,458	298,413
貸倒引当金	△10,041	△10,748
流動資産合計	11,484,775	11,615,445
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,787,741	2,790,477
その他(純額)	1,379,862	1,349,548
有形固定資産合計	4,167,603	4,140,025
無形固定資産		
のれん	8,511	9,040
その他	172,850	178,051
無形固定資産合計	181,361	187,091
投資その他の資産	1,573,447	1,626,759
固定資産合計	5,922,413	5,953,875
資産合計	17,407,189	17,569,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,178,694	3,838,358
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	328,020	344,724
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
未払法人税等	15,721	10,252
賞与引当金	83,183	21,116
その他	376,641	651,557
流動負債合計	6,542,261	6,466,008
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	536,915	534,175
繰延税金負債	1,488,026	1,473,381
退職給付引当金	380,890	353,966
役員退職慰労引当金	35,800	123,312
その他	574,714	554,204
固定負債合計	4,016,346	4,039,039
負債合計	10,558,607	10,505,048

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	4,578,964	4,757,411
自己株式	△399,989	△330,149
株主資本合計	8,416,693	8,664,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,916	19,321
土地再評価差額金	△1,620,028	△1,620,028
評価・換算差額等合計	△1,568,111	△1,600,706
純資産合計	6,848,581	7,064,272
負債純資産合計	17,407,189	17,569,321

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,185,224	5,446,293
売上原価	4,044,723	4,345,938
売上総利益	1,140,500	1,100,354
販売費及び一般管理費	1,463,768	1,234,322
営業損失(△)	△323,268	△133,968
営業外収益		
受取利息	3,283	2,644
受取配当金	2,916	1,928
受取賃貸料	21,165	14,664
持分法による投資利益	2,557	—
その他	9,068	3,731
営業外収益合計	38,991	22,969
営業外費用		
支払利息	13,113	14,114
賃貸費用	11,133	5,085
その他	1,394	4,762
営業外費用合計	25,641	23,961
経常損失(△)	△309,918	△134,960
特別利益		
固定資産売却益	51	397
貸倒引当金戻入額	—	809
特別利益合計	51	1,207
特別損失		
固定資産売却損	—	1,235
その他	—	3
特別損失合計	—	1,239
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,866	△134,993
法人税、住民税及び事業税	8,532	10,183
法人税等調整額	△98,851	△2,138
法人税等合計	△90,318	8,045
四半期純損失(△)	△219,547	△143,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△309,866	△134,993
減価償却費	25,793	40,289
引当金の増減額 (△は減少)	53,359	18
のれん償却額	—	529
受取利息及び受取配当金	△6,137	△4,573
支払利息	13,113	14,114
為替差損益 (△は益)	△4,891	0
持分法による投資損益 (△は益)	△2,557	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51	838
固定資産除却損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,663,625	403,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242,000	△78,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△918,654	340,335
その他	△490,404	△231,254
小計	△218,672	350,983
利息及び配当金の受取額	6,752	6,497
利息の支払額	△9,065	△9,149
法人税等の支払額	△273,282	△12,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△494,266	335,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,181	△27,199
固定資産の売却による収入	336	3,010
投資有価証券の取得による支出	△101,170	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,785	—
貸付けによる支出	—	△10,150
貸付金の回収による収入	5,123	15,433
その他	△1,354	△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,030	79,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△50,200	△93,964
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△57	△69,840
自己株式の売却による収入	2,700	—
リース債務の返済による支出	—	△14,367
配当金の支払額	△65,949	△27,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,507	△165,512

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△733,339	249,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,286	3,575,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,064	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,805,011	3,825,531

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当連結グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の製造、販売を主とする単一セグメントの事業を行っておりますため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の製造、販売を主とする単一セグメントの事業を行っておりますため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。